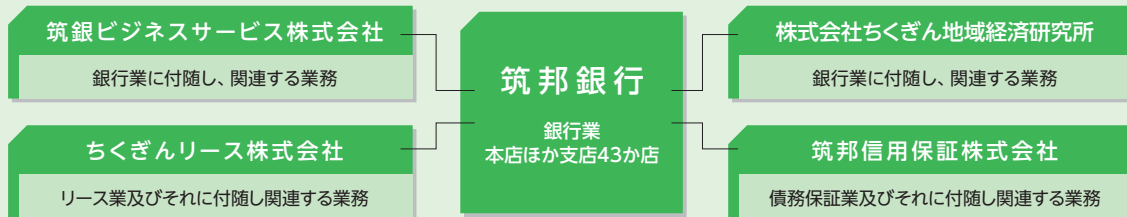


# 連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

## ●銀行及びその子会社等の概況

### 1. 企業集団の状況



### 2. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	10	事務受託業	昭和57年 12月13日	100.0 (-) [ ]	3 (1)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎん地域経済研究所	福岡県久留米市	30	コンピュータ関連業、経済調査等	昭和63年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (2)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
ちくぎんリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	昭和49年 10月9日	53.7 (4.5) [19.7]	1 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	昭和60年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)	—	預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。  
 3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。  
 4. ちくぎんリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位: 百万円)

経常収益	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
2,650	111	74	2,925	13,695

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
		うち当行分	※うち当行グループ会社の持分
筑銀ビジネスサービス(株)	100.0%	100.0%	—%
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ちくぎんリース(株)	53.7	49.2	4.5
筑邦信用保証(株)	29.1	5.0	24.1

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては平成27年9月30日現在で記載しております。

## ●銀行及びその子会社等の主要な業務

### 1. 直近の中間連結会計期間における事業の概況

・企業集団の業績

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前年同期末比168億円増加の6,636億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、前年同期末比151億円増加の4,249億円となりました。有価証券は、先行き金利が上昇した場合の価格変動リスクや将来の期間損益への影響を考慮して、運用対象の多様化を図ったことなどから、前年同期末比32億円減少の2,520億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前年同期末比14億円増加の386億円となりました。

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したことに加えて、割賦収入が減少したことなどから、前年同期比66百万円減収の92億14百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比6億6百万円減少の76億30百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比5億41百万円増益の15億84百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比4億79百万円増益の10億56百万円となりました。なお、中間包括利益は、その他有価証券の評価益が減少したことなどから、前年同期比27億26百万円減少の12億38百万円の損失となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したものの、役務取引等収益や有価証券の売却益などが増加したことなどから、前年同期比8百万円増収の66億41百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比5億27百万円増益の14億30百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少したことなどから、前年同期比98百万円減収の26億50百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比15百万円増益の1億11百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加による25億12百万円の減少はありましたが、貸出金の減少による35億37百万円や預金の増加による166億41百万円の増加などから、前年同期比20億14百万円増加の187億70百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入168億55百万円や有価証券の償還による収入153億29百万円はありましたが、有価証券の取得による支出505億22百万円などから、前年同期比38億78百万円減少の184億42百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億54百万円や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億92百万円などから、前年同期比2億92百万円減少の4億50百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1億21百万円減少の365億83百万円となりました。

2. 主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度
	中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
連結経常収益	8,972 百万円	9,280	9,214	18,087	18,714		
連結経常利益	888 百万円	1,043	1,584	2,115	2,489		
親会社株主に帰属する中間純利益	426 百万円	577	1,056	—	—		
親会社株主に帰属する当期純利益	— 百万円	—	—	1,525	1,234		
連結中間包括利益	650 百万円	1,488	△1,238	—	—		
連結包括利益	— 百万円	—	—	1,762	4,934		
連結純資産額	35,241 百万円	37,161	38,618	35,508	40,269		
連結総資産額	695,676 百万円	724,905	748,969	718,294	736,726		
1株当たり純資産額	519.91 円	559.37	591.60	535.33	615.40		
1株当たり中間純利益金額	6.83 円	9.26	17.10	—	—		
1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	24.48	19.84		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	6.79 円	9.18	16.93	—	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	24.29	19.66		
自己資本比率	4.65 %	4.81	4.88	4.64	5.15		
連結自己資本比率 (国内基準)	9.00 %	8.79	8.74	8.41	8.66		
営業活動による キャッシュ・フロー	25,843 百万円	16,756	18,770	31,296	13,634		
投資活動による キャッシュ・フロー	△32,011 百万円	△14,564	△18,442	△30,318	7,693		
財務活動による キャッシュ・フロー	△220 百万円	△158	△450	△376	△496		
現金及び現金同等物の 中間期末残高	8,880 百万円	17,905	36,583	—	—		
現金及び現金同等物の 期末残高	— 百万円	—	—	15,870	36,704		

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。  
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で算出してしております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末から新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が適用されたことにより、平成25年度、平成26年度中間連結会計期間、平成26年度及び平成27年度中間連結会計期間はバーゼルⅢ基準で算出してしております。  
 5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を平成27年度中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。

## ●銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計期間における財産の状況

### 中間連結財務諸表

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
現金預け金		20,131	39,106
コールローン及び買入手形		9,800	2,500
買入金銭債権		374	390
商品有価証券		268	204
有価証券		255,305	252,039
貸出金		409,728	424,922
外国為替		513	592
リース債権及びリース投資資産		8,569	9,165
その他資産		4,398	4,181
有形固定資産		10,104	9,805
無形固定資産		276	160
退職給付に係る資産		355	499
繰延税金資産		125	88
支払承諾見返		8,446	8,498
貸倒引当金		△3,493	△3,183
資産の部合計		724,905	748,969

### (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
預金		637,823	651,909
譲渡性預金		8,986	11,783
コールマネー及び売渡手形		5,000	—
借入金		20,440	31,030
外国為替		1	—
その他負債		3,160	3,306
退職給付に係る負債		1,395	1,408
役員退職慰労引当金		54	53
偶発損失引当金		153	155
繰延税金負債		869	946
再評価に係る繰延税金負債		1,413	1,258
支払承諾		8,446	8,498
負債の部合計		687,743	710,351
資本金		8,000	8,000
資本剰余金		5,759	5,779
利益剰余金		13,903	15,322
自己株式		△21	△177
株主資本合計		27,640	28,923
その他有価証券評価差額金		5,027	5,271
土地再評価差額金		2,116	2,225
退職給付に係る調整累計額		138	158
その他の包括利益累計額合計		7,282	7,655
新株予約権		129	145
非支配株主持分		2,108	1,893
純資産の部合計		37,161	38,618
負債及び純資産の部合計		724,905	748,969

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)
経常収益		9,280	9,214
資金運用収益		4,764	4,750
（うち貸出金利息）		(3,654)	(3,496)
（うち有価証券利息配当金）		(954)	(1,054)
役務取引等収益		881	910
その他業務収益		3,377	2,779
その他経常収益		257	774
経常費用		8,236	7,630
資金調達費用		212	238
（うち預金利息）		(175)	(198)
役務取引等費用		355	382
その他業務費用		2,420	2,332
営業経費用		4,798	4,495
その他経常費用		449	181
経常利益		1,043	1,584
特別損失		0	25
固定資産処分損失		0	0
減損損失		—	24
税金等調整前中間純利益		1,042	1,559
法人税、住民税及び事業税		236	417
法人税等調整額		168	21
法人税等合計		405	439
中間純利益		637	1,119
非支配株主に帰属する中間純利益		60	63
親会社株主に帰属する中間純利益		577	1,056

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)
中間純利益		637	1,119
その他の包括利益		850	△2,358
その他有価証券評価差額金		874	△2,337
退職給付に係る調整額		△23	△21
中間包括利益		1,488	△1,238
（内訳）			
親会社株主に係る中間包括利益		1,427	△1,298
非支配株主に係る中間包括利益		60	60

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	13,231	△79	26,911
会計方針の変更による累積的影響額			277		277
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	5,759	13,508	△79	27,188
当中間期変動額					
剰余金の配当			△155		△155
親会社株主に帰属する中間純利益			577		577
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△27	58	31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	394	57	452
当中間期末残高	8,000	5,759	13,903	△21	27,640

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,508
会計方針の変更による累積的影響額							277
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,786
当中間期変動額							
剰余金の配当							△155
親会社株主に帰属する中間純利益							577
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	873	—	△23	850	14	58	923
当中間期変動額合計	873	—	△23	850	14	58	1,375
当中間期末残高	5,027	2,116	138	7,282	129	2,108	37,161

当中間連結会計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	14,450	△203	28,006
当中間期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する中間純利益			1,056		1,056
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△5	27	21
連結子会社株式の取得による持分の増減		20			20
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	20	871	25	917
当中間期末残高	8,000	5,779	15,322	△177	28,923

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,605	2,200	179	9,985	129	2,147	40,269
当中間期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する中間純利益							1,056
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							21
連結子会社株式の取得による持分の増減							20
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,334	25	△21	△2,330	16	△254	△2,568
当中間期変動額合計	△2,334	25	△21	△2,330	16	△254	△1,651
当中間期末残高	5,271	2,225	158	7,655	145	1,893	38,618

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益		1,042	1,559
減価償却費		512	269
減損損失		—	24
貸倒引当金の増減(△)		134	△218
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△355	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		364	△36
資金運用収益		△4,764	△4,750
資金調達費用		212	238
有価証券関係損益(△)		△840	△704
為替差損益(△は益)		△1	△0
固定資産処分損益(△は益)		0	0
貸出金の純増(△)減		8,824	3,537
預金の純増減(△)		21,825	16,641
譲渡性預金の純増減(△)		△1,073	569
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		9,525	△184
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△103	561
コールローン等の純増(△)減		2,194	△2,512
コールマネー等の純増減(△)		△25,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減		20	△299
外国為替(負債)の純増減(△)		1	△4
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△95	△174
資金運用による収入		4,773	4,736
資金調達による支出		△246	△255
その他		223	182
小計		17,174	19,171
法人税等の支払額		△417	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,756	18,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△76,526	△50,522
有価証券の売却による収入		47,573	16,855
有価証券の償還による収入		14,518	15,329
有形固定資産の取得による支出		△129	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,564	△18,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△156	△154
非支配株主への配当金の支払額		△2	△2
自己株式の取得による支出		△0	△1
自己株式の売却による収入		—	0
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出		—	△292
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△158	△450
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,034	△121
現金及び現金同等物の期首残高		15,870	36,704
現金及び現金同等物の中間期末残高		17,905	36,583

## 注記事項

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 4社

会社名

筑銀ビジネスサービス株式会社  
株式会社ちくぎん地域経済研究所  
ちくぎんリース株式会社  
筑邦信用保証株式会社

## (2) 非連結子会社

会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

## (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績か

ら算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,862百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (7) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

## (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は20百万円減少しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が20百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は20百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

**(中間連結貸借対照表関係)**

- 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 31百万円
- 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 272百万円  
延滞債権額 14,559百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 19百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 1,203百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 16,053百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
8,330百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
預け金 0百万円  
有価証券 35,747百万円  
その他資産 27百万円  
計 35,775百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 3,695百万円  
借入金 24,000百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 5,031百万円  
その他資産 6百万円  
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 111百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 49,414百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 49,414百万円  
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 7,613百万円  
減価償却累計額

**(中間連結損益計算書関係)**

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金戻入益 92百万円  
株式等売却益 638百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 8百万円  
株式等売却損 96百万円

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株 式 数	当中間連結会計期間 増加 株 式 数	当中間連結会計期間 減少 株 式 数	当中間連結会計期間 末 株 式 数	摘 要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合 計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	754	5	100	660	(注)
合 計	754	5	100	660	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、新株予約権の権利行使100千株及び単元未満株式の買増請求0千株による減少であります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	145	
合計			—	—	—	145	

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	154	利益剰余金	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	39,106百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金(除く日銀預け金)	△2,523百万円
現金及び現金同等物	36,583百万円

**(リース取引関係)**

- ファイナンス・リース取引

(1) 借主側  
金額に重要性がないため記載しておりません。



- (2) 貸主側  
金額に重要性がないため記載しておりません。
2. オペレーティング・リース取引
- (1) 借主側  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- |     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 13百万円 |
| 1年超 | 14百万円 |
| 合計  | 28百万円 |
- (2) 貸主側  
金額に重要性がないため記載しておりません。

**(金融商品関係)**

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注2）参照。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	39,106	39,106	—
(2) コールローン及び買入手形	2,500	2,500	—
(3) 買入金銭債権	390	390	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	204	204	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	251,184	251,184	—
(6) 貸出金	424,922		
貸倒引当金(*1)	△2,942		
	421,980	424,997	3,017
(7) 外国為替	592	592	—
(8) リース債権及びリース投資資産	9,165		
貸倒引当金(*1)	△79		
	9,085	9,176	91
<b>資産計</b>	<b>725,043</b>	<b>728,152</b>	<b>3,108</b>
(1) 預金	651,909	651,976	67
(2) 譲渡性預金	11,783	11,783	0
(3) 借入金	31,030	31,047	17
(4) 外国為替	—	—	—
<b>負債計</b>	<b>694,722</b>	<b>694,807</b>	<b>84</b>
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

- (\*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）等であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	855
合計	855

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

**(ストック・オプション等関係)**

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 37百万円
2. スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式165,100株
付与日	平成27年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年7月29日から平成57年7月28日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり228円

(注) 株式数に換算して記載しております。

**(企業結合等関係)**

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

当行は、平成27年7月10日付で、連結子会社であるちくぎんリース株式会社の普通株式を追加取得いたしました。

**1. 取引の概要**

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ちくぎんリース株式会社  
事業の内容 リース業

(2) 企業結合日

平成27年7月10日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化及びガバナンスの強化を目的に、上記の連結子会社の普通株式の一部を非支配株主より取得したものであります。

**2. 実施した会計処理の概要**

企業結合会計基準及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

**3. 子会社株式の追加取得に関する事項**

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金預け金 292百万円  
取得原価 292百万円

**4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項**

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
20百万円

**(資産除去債務関係)**

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	70百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
当中間連結会計期間末残高	71百万円

**(賃貸等不動産関係)**

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

**(1株当たり情報)**

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	591.60円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	38,618百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,039百万円
(うち新株予約権)	145百万円
(うち非支配株主持分)	1,893百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	36,579百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	61,830千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	17.10円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,056百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,056百万円
普通株式の期中平均株式数	61,783千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	16.93円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	600千株
(うち新株予約権)	600千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額が、それぞれ32銭減少しております。

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	248	272
延滞債権額	14,835	14,559
3カ月以上延滞債権額	72	19
貸出条件緩和債権額	1,523	1,203
合 計	16,680	16,053

## 連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.79	8.74
2. 連結における自己資本の額	322	327
3. リスク・アセットの額	3,662	3,740
4. 連結総所要自己資本額	146	149

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,616	2,629	9,245	63	9,308	△28	9,280
セグメント間の内部経常収益	17	118	136	187	324	△324	—
計	6,633	2,748	9,381	250	9,632	△352	9,280
セグメント利益	903	96	1,000	46	1,046	△2	1,043
セグメント資産	715,584	12,919	728,503	941	729,444	△4,539	724,905
セグメント負債	681,848	10,146	691,995	290	692,286	△4,542	687,743
その他の項目							
減価償却費	483	24	507	4	512	—	512
資金運用収益	4,643	145	4,789	0	4,789	△25	4,764
資金調達費用	202	33	236	0	236	△23	212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127	1	128	0	129	—	129

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△28百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
 (2) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント資産の調整額△4,539百万円は、セグメント間消去であります。  
 (4) セグメント負債の調整額△4,542百万円は、セグメント間消去であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 資金調達費用の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,627	2,531	9,159	55	9,214	—	9,214
セグメント間の内部経常収益	13	118	132	195	327	△327	—
計	6,641	2,650	9,291	250	9,542	△327	9,214
セグメント利益	1,430	111	1,541	45	1,586	△1	1,584
セグメント資産	739,876	13,675	753,552	972	754,525	△5,555	748,969
セグメント負債	704,853	10,769	715,622	287	715,909	△5,558	710,351
その他の項目							
減価償却費	236	27	264	5	269	—	269
資金運用収益	4,617	152	4,769	0	4,770	△19	4,750
資金調達費用	228	27	256	0	256	△18	238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121	—	121	5	126	—	126

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△5,555百万円は、セグメント間消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△5,558百万円は、セグメント間消去であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金調達費用の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,654	2,050	2,620	955	9,280

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,566	2,072	2,530	1,045	9,214

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	24	—	24	—	24

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。